

将来のまちの姿、持続可能な公共施設のあり方を検討

公共施設等総合管理計画推進事業——決算額761万円

市では、様々な公共サービスを提供する場として、これまでに多くの公共施設を整備してきましたが、その多くは老朽化により更新時期を迎える状況となっています。

一方で、人口減少・少子高齢化といった人口構成の変化や公共施設に対する市

民ニーズの変化など公共施設を取り巻く状況も大きく変化していることから、今後の公共施設のあり方について検討することが喫緊の課題となっています。

このような課題に対応するため、本市では「大阪狭山市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設マネジメントの取り組みを進めているところです。また、同計画で掲げる公共施設の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針などを踏まえ、施設や機能（公共サービス）の提供が持続可能となるよう、中長期的な視点から公共施設の再配置を推進するための基本的な考え方を示すことを目的として「大阪狭山市公共施設再配置方針」を策定しました。

公共施設の再配置の取り組みを進めるためには、市民の皆さんの理解が不可欠であり、再配置により、実現される「将来のまちの姿」を共有していくことが重要だと考えます。

今後、検討経過などについて積極的に情報発信を行うとともに、意見募集やタウンミーティングの開催などを通して、行政と市民の皆さんが問題意識を共有し、相互理解に努めて取り組みを進めていきます。



利用者が安全で快適な環境のもとでスポーツに取り組めるよう、大型のスポット型空調機をメインアリーナに6台、サブアリーナに3台、武道場に1台、合計10台設置しました。

スポット型空調機の運転時には冷房とともに除湿も行うため、高い熱中症予防効果が得られると考えています。

メインアリーナにおいては、バドミントンコートが片側4面あり、スポット型空調機を片側3台設置しましたが、スポーツ活動においてスポット型空調機から放出された冷風の影響を最小限にするため、冷風が各コートの間を通るように機器を配置しました。

メインアリーナやサブアリーナでは利用状況に応じて各機器が個別に運転可能です。バドミントンやインディアナなど風の影響を受けやすい競技については、利用しているコートと逆側を稼働させるなど、施設管理者が利用者と相談しながら利用できます。

総合体育館は、市の指定避難所の1つであることから、万が一、夏期に災害が発生し、避難所として開設した際には必要に応じて機器を運転します。

地球温暖化による気温上昇に伴って、総合体育館では室温が上昇し、利用者の熱中症リスクが増大していました。

スポット型空調機の設置で熱中症リスクを軽減

総合体育館熱中症対策事業——決算額3088万円